消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan
News Release

平成２８年１２月１３日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

〇特記事項あり
石油ふろがま、電気ストーブ（カーボンヒーター）、電子レンジに関する事故（リコール対象製品）について
（詳細は次頁以降参照。）

１．ガス機器・石油機器に関する事故　３件
（うち石油ふろがま１件、石油温風暖房機（開放式）１件、
密閉式ガス温風暖房機（都市ガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故　２件
（うち電気ストーブ（カーボンヒーター）１件、
電子レンジ１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故　２件
（うちＡＣアダプター（電気掃除機（充電式）用）１件、
延長コード１件）

４．製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）において、審議を予定している案件
該当案件無し

１．～４．の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

５．留意事項
これらは消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。
本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

６．特記事項

(1)株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号：A201600510）

①事故事象について

株式会社長府製作所（法人番号：8250001005924）が製造した石油ふろがまを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するために一時的に使用する点検用コネクター（空だき防止装置を働かせないようにするもの）を、修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、２００７年（平成１９年）７月２７日にプレスリリース、ウェブサイトへの情報掲載、翌２８日に新聞社告を掲載し、点検用コネクターが付属されている全ての製品について、無償点検による点検用コネクターの回収を実施しています。

また、他の対象製品と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる２機種（ＣＫ－１１及びＣＫ－１１Ｓ）については、空だき防止回路が不安定となることによって空だき防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクターの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修も実施しています。

同社は、無償点検及び点検用コネクターの回収等を促進するため、２００９年（平成２１年）１０月から２０１０年（平成２２年）３月までテレビＣＭ放映により、また、継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品全般の修理・点検時に対象製品があった場合には、点検用コネクターの戻し忘れがないかの確認及び回収等を徹底するとともに、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等により、対象製品の使用者に対し呼び掛けを行っています。

③対象製品：品目、機種・型式、対象製造期間、対象台数

品　目	機種・型式	対象製造期間	対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N　※ (ﾊﾞｰﾅｰ型式：BM-71K、BM-71KT) (ｾｯﾄ型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984年7月 ～ 1991年9月	243,420
	JPS-T3、JPK-N3(ﾊﾞｰﾅｰ型式：BM-73K) (ﾊﾞｰﾅｰ製造番号 000001～238930、 500002～588761が対象)	1991年8月 ～ 2001年9月	257,603
	CK-8、CK-8E	1985年1月 ～ 1992年5月	23,815
	CK-9、CK-9E	1985年11月 ～ 1987年7月	3,840
	CK-10、CK-10S (製造番号 000001～040080が対象)	1986年12月 ～ 2001年9月	54,181
	CK-11、CK-11S	1987年4月 ～ 1999年10月	111,085
	小　　　　　計		693,944

品　目	機種・型式	対象製造期間	対象台数
追いだき付 石油給湯器	JIB-T	1984年11月 ～ 1988年1月	3,150
	JIB-2T	1984年10月 ～ 1988年7月	9,093
	JIB-4	1983年4月 ～ 1984年8月	4,323
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983年11月 ～ 1986年7月	12,990
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986年3月 ～ 1988年4月	30,333
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	1987年12月 ～ 1991年12月	39,134
	小　　計		99,023
合　　計			792,967

（注）※印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部にはバーナー型式名、取扱説明書にはセット型式名が表示されています。

２００７年（平成１９年）７月２７日からリコール（無償点検・改修）を実施
改修率：３４．５％（２０１６年１１月３０日時点）

＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（管理番号：A201600510）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による２０１０年度以降の事故（調査中のものであってリコール対象の内容の事故かどうか不明なものを含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	5	火災	2012年度	5	火災
2015年度	3	火災	2011年度	7	火災
2014年度	4	火災	2010年度	1	火災
2013年度	2	火災			

＜対象製品の外観及び確認方法＞

≪型式表示場所≫※図は一例ですが、本体正面又は側面に型式名の表示があります。

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社長府製作所

電 話 番 号：０１２０－９１１－８７０

受 付 時 間：９時～１８時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html

⑵ユアサプライムス株式会社が輸入した電気ストーブ（カーボンヒーター）について（管理番号：A201600515）

①事故事象について

ユアサプライムス株式会社（法人番号：6010001059673）が輸入した電気ストーブ（カーボンヒーター）を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の強弱切替え用に使用されているダイオードが不良品であったことにより、ダイオードが異常発熱し、出火したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、２０１６年（平成２８年）３月１９日にウェブサイトへの情報掲載及び新聞社告を行うとともに、同日以降、販売店等への協力要請を行い、対象製品について無償点検及び修理を実施しています。

③対象製品：製品名、型番、販売期間、対象台数

製品名	型番※	販売期間	対象台数
電気ストーブ（カーボンヒーター）	YA-C945SR(WH)	2015年9月29日～2016年2月20日	18,940
	KYA-C915R(WH)		
	YA-C900S(WH)		

※YA-C945SR(WH)及びKYA-C915R(WH)はリモコンタイプ
YA-C900S(WH)はメカタイプ

２０１６年（平成２８年）３月１９日からリコール（無償点検・修理）を実施
改修率：１７．９％（２０１６年１２月９日時点）

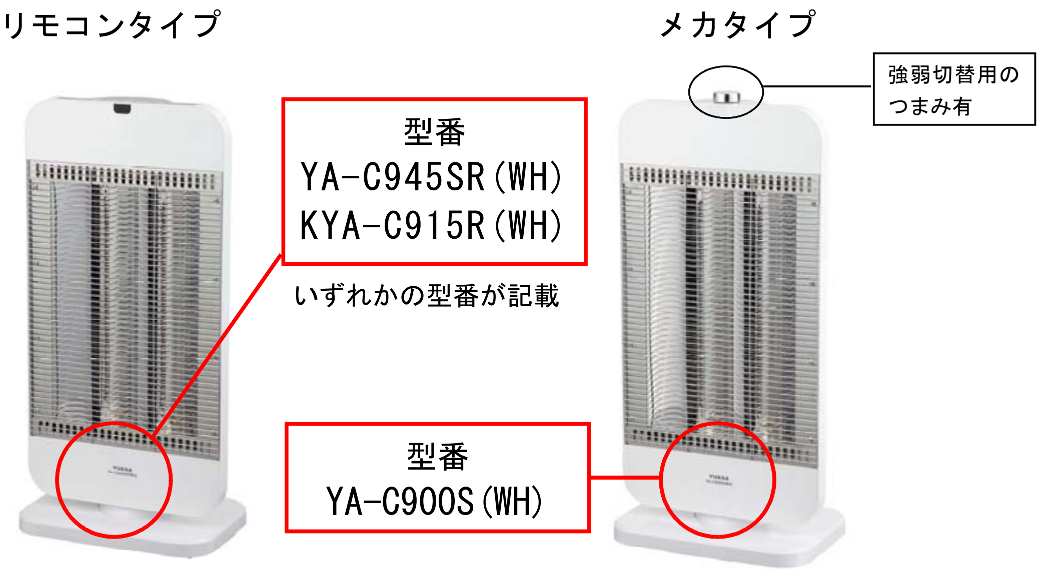
＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（管理番号：A201600515）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による２０１０年度以降の事故（リコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	0	－	2012年度	－	－
2015年度	1	火災	2011年度	－	－
2014年度	－	－	2010年度	－	－
2013年度	－	－			

＜対象製品の外観及び確認方法＞

※本体正面の型番を御確認ください。



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検及び修理を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ユアサプライムス株式会社　修理回収窓口

電 話 番 号：０１２０－８０１－７９８

受 付 時 間：９時～１７時３０分（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.yuasa-p.co.jp/wp/wp-content/uploads/2016/07/20160319.pdf

⑶株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについて
（管理番号：A201600516）

①事故事象について

株式会社千石（法人番号：5140001076302）が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジを使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、２００３年（平成１５年）９月２日にウェブサイトへ情報を掲載するとともに、これまで複数回の新聞社告、テレビＣＭ放映により使用者に対して注意喚起を行い、対象製品について無償点検及び修理（スイッチ部の交換）を実施しています。

③対象製品：機種・型式、製造番号、製造期間、対象台数

機種・型式	製造番号	製造期間	対象台数
IM-574	70301～90220	1997年～1999年	30,590
IM-574S	80110～90117	1998年～1999年	6,017
IM-575	80903～01015	1998年～2000年	48,224
IM-575S	90207～00325	1999年～2000年	2,820
合　計			87,651

２００３年（平成１５年）９月２日からリコール（無償点検・修理）を実施
改修率：１３．９％（２０１６年１１月３０日時点）

＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（管理番号：A201600516）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による２０１０年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第３５条第１項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	1	火災	2012年度	3	火災
2015年度	2	火災	2011年度	3	火災
2014年度	4	火災	2010年度	9	火災
2013年度	4	火災			

＜対象製品の外観及び確認方法＞

注）製造時期ラベルで対象製造年を御確認ください。

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び修理を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

岩谷産業株式会社

電 話 番 号：０１２０－００－９９３０

受 付 時 間：９時～１７時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：柳川、平野、清重

電 話：03-3507-9204（直通）

ＦＡＸ：03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：下出、鈴木、植杉、高橋

電 話：03-3501-1707（直通）

ＦＡＸ：03-3501-2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧　　別　紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故（製品起因か否かが特定できていない事故を含む。）

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600510	平成28年9月23日	平成28年12月8日	石油ふろがま	JPK-N3	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するために一時的に使用する点検用コネクター（空だき防止装置を働かせないようにするもの）を、修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられる。	北海道	製造から15年以上経過した製品 事業者が重大製品事故として認識したのは平成28年11月28日 平成19年7月27日からリコールを実施（特記事項を参照） 改修率：34.5％
A201600512	平成28年11月18日	平成28年12月8日	石油温風暖房機（開放式）	FW-327S	ダイニチ工業株式会社	火災 軽傷1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。現在、原因を調査中。	千葉県	
A201600514	平成28年11月13日	平成28年12月9日	密閉式ガス温風暖房機（都市ガス用）	VGT-426HT-T（東京ガス株式会社ブランド）	三菱電機株式会社（東京ガス株式会社ブランド）	火災	当該製品を使用中、当該製品の周辺を焼損する火災が発生した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成28年11月24日

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600515	平成28年11月19日	平成28年12月9日	電気ストーブ（カーボンヒーター）	KYA-C915R	ユアサプライムス株式会社 （輸入事業者）	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品の強弱切替え用に使用されているダイオードが不良品であったことにより、ダイオードが異常発熱し、出火したものと考えられる。	千葉県	平成28年12月1日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成28年3月19日からリコールを実施（特記事項を参照） 回収率：17.9％
A201600516	平成28年11月25日	平成28年12月9日	電子レンジ	IM-575（岩谷産業株式会社ブランド）	株式会社千石（岩谷産業株式会社ブランド） （輸入事業者）	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品のドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられる。	静岡県	平成28年12月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成15年9月2日からリコールを実施（特記事項を参照） 改修率：13.9％

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600511	平成28年11月26日	平成28年12月8日	ACアダプター（電気掃除機（充電式）用）	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201600513	平成27年11月28日	平成28年12月8日	延長コード	火災	当該製品に電気製品を接続していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	平成27年12月11日に公表した電気洗濯乾燥機に関する事故（A201500558）と同一 平成27年12月10日に消費者安全法の重大事故等（電気洗濯乾燥機）として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成28年11月28日

４．製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し